

公益財団法人 米日カウンシル—ジャパン

U.S.-Japan Council (Japan)

2021 年度事業報告

2021 Business Report

## I. 概要

公益財団法人米日カウンシル—ジャパン（以下本法人）は、第10年度の事業を終えるに至り、多岐にわたる活発でダイナミックなプログラムを通して、主たる慈善事業における目標を数多く達成し、日本における人と人とのネットワークを一層拡大しました。また、持続可能な組織基盤を固めることができました。

2年目に入った新型コロナウイルス感染症のパンデミック下において、本法人は迅速な対応を取り、多数のプログラムを革新的な方法でオンラインに転換し、効果的かつ影響力のあるプログラムを実施しました。

本法人が企画且つ監督し、また実施においては協働パートナーの支援を受けた活動を通して、日米の多数の若者が TOMODACHI イニシアチブに参加しました。TOMODACHI プログラムに参加した多くの若者が、人生の転機となる経験をしています。有意義な国際交流により、参加者は多様で素晴らしい絆を結ぶことができました。また、プログラムで学んだことにより、若者たちは新たな興味を抱き、内なる自信を持てるようになりました。2021年には、教育・文化・リーダーシップの分野で、TOMODACHI プログラムを13件実施し、総計390人の日米の若者が参加しました。

TOMODACHI イニシアチブの活動の延長として、本法人は9,800名を超える TOMODACHI プログラム経験者に TOMODACHI アラムナイ・プログラムを提供しています。2021年度には、54におよぶ TOMODACHI アラムナイ・プログラムが実施され、1,068名を超す参加者はリーダーシップを強化するための経験、様々な出会いやスキルを得る機会を持ちました。

また、本法人は日米関係に共通の関心を持つ経済界や政府、非営利団体のリーダーなどを対象に人々の交流も実施しました。本法人のネットワークと一般教育プログラムの一つに、ビジネス・アドバイザー・ボードがあります。このミーティングは本年度中にバーチャルで4回実施され、総計190名の日米のリーダーが日米関係における双方の関心事について議論をしました。また、日系アメリカ人による語り部プログラムでは、本法人のメンバーが日本の若者に前向きな教育的メッセージを伝えています。2021学年度においては、50回の講演会を実施し、1,500名を超える大学生が参加しました。

## II. 目的

本法人は、日米関係にとって最も重要な側面である、あらゆる世代の日米の人と人とのつながりを推進し、教育、文化、経済における絆を強化して日米両国の長期にわたる友好関係を深めることを目的としています。

本法人の中核事業は日米の次世代を育成する官民パートナーシップ、TOMODACHI イニシアチブ（TOMODACHI イニシアチブまたは TOMODACHI）の運営です。在日米国大使館との協力のもと、教育プログラムとスポーツ・音楽・芸術分野における文化交流プログラム、リーダーシップ・プログラムの3分野のプログラムを実施しています。また、本法人は TOMODACHI プログラム体験者を対象とした TOMODACHI アラムナイ・プログラムを運営しています。同プログラムはアラムナイが互いにに関わり合い、刺激を与え合いながら、リーダーシップスキルを継続して向上させるためのプログラムを提供しています。

本年度は、本報告書に記載した通り、本法人が選考し出資したプログラムの運営管理を行いました。また、TOMODACHI イニシアチブのいくつかの活動は、ワシントン DC を拠点とする米国非課税団体米日カウンシル(U.S.)の支援を受けて実施しています。

### III. 事業

#### A. 慈善事業—TOMODACHI 教育プログラム

教育プログラムの目的は、双方の国での体験を通して日米の若者に刺激を与え成長を促すことです。広範囲にわたる多様なプログラムを提供し、教育および交流の機会を通して日米の若者が関わり合いを持つことで、日米関係全般を強化することをTOMODACHIイニシアチブは目指しています。本法人が2021年度に支援したTOMODACHI教育プログラムは以下の5件です。

**TOMODACHI・MUFG 国際交流プログラム**  
**TOMODACHI 住友商事奨学金プログラム**  
**TOMODACHI-UNIQLO フェローシップ**  
**TOMODACHI インターンシップ・プログラム**  
**TOMODACHI カケハシ イノウエ・スカラーズ・プログラム**

#### B. 慈善事業—TOMODACHI リーダーシップ・プログラム

TOMODACHI は、次世代を担う若きリーダーを成功に導き、彼らが地域社会や母国、そして世界全体に前向きな変化を作り出すために必要なスキルと専門知識を取得するプログラムを実施しています。2021年度のプログラムには、高校生および大学生や若手社会人を対象としたフェローシップならびにリーダーシップ・プログラムが含まれました。本法人の支援で実施されたリーダーシップ・プログラムは以下の8件です。

**Building the TOMODACHI Generation: Morgan Stanley Ambassadors Program: Alumni Bootcamp**

**TOMODACHI J&J 災害看護研修プログラム**

**TOMODACHI ローソン 女子高校生キャリアメンタリングプログラム**

**TOMODACHI ファミリーマート SDGs リーダーシッププログラム in 東北～東北から全国へ、そして世界へ～**

**TOMODACHI MetLife Women's Leadership Program**

**TOMODACHI-STEM Women's Leadership and Research Program**

**第 10 回米国大使館・慶応湘南藤沢キャンパス (SFC) ・TOMODACHI アントレプレナーシップ・セミナー**

**TOMODACHI Story Jam for Youth with Disabilities**

**C. 慈善事業—TOMODACHI アラムナイ・プログラム**

TOMODACHI の経験を基に実施されるアラムナイ・プログラムは、日米の若者たちがさらに経験を積み、スキルを向上させ、自信をつけることでインスピレーションと活力を得て、夢を実現し、より良い世界の構築に貢献できる人材となるように支援しています。本法人は、アラムナイが強固で持続的な関係を築くために、関わり合い、刺激し合える多様な機会を提供します。2021 年度においては大半のプログラムが WEB 会議ツールを活用しオンラインで実施されました。オンライン開催となったため、アラムナイの「地域」イベントに全国のアラムナイおよび関係者が参加しました。

2021 年度の TOMODACHI プログラム終了時点で、TOMODACHI アラムナイは 9,800 人超となりました。日本と米国の各地から参加したプログラム経験者は 14 歳から 40 歳と幅広い年齢層となっています。本年度は 1,068 名の TOMODACHI アラムナイが下記を含む 54 のプログラムと機会に参加しました。全プログラムのうち 45 プログラムはアラムナイによって組織、運営されました。

**TOMODACHI 世代 グローバル・リーダーシップ・アカデミー2021**

**次世代サミット 2021**

**RISE リーダーシップ・プログラム**

- 3月 オリエンテーションおよび授賞式
- 6月 ウェルカムイベント
- 7月 研修
- 12月 テーマ・イベント

**TOMO-KIN Gatherings (月例)**

**アラムナイ・ハイライト (月例インタビュー)**

**米国大使館および日本大使館との協業イベント**

- **Remembering March 11, 2011: Looking Back & Looking Forward (在東京米国大使館)**

- **Unshakable Friendship: Remembrance of 3.11 Event** (在ワシントン DC 日本大使館)
- **TOMODACHI イニシアチブ創設 10 周年記念イベント** (在ニューヨーク総領事公邸)

## D. 慈善事業—ネットワーキング／一般教育活動

本法人は、TOMODACHI イニシアチブ以外に日米関係の主要分野における絆を強化するため、ネットワーク構築と一般教育活動に取り組みました。2021 年度に開催されたプログラムの多くはバーチャルで実施されました。

### 1. バイラテラル・ボードルーム

本法人がオンライン・カンファレンスで開催した「バイラテラル・ボードルーム」は以下の 2 件となりました。

#### 1) 気候危機に取り組む日米リーダーシップ

8 月のバイラテラル・ボードルームでは、本法人の会長兼 CEO スザンヌ・バサラの司会のもと、ジョン・ケリー気候変動問題担当大統領特使と気候変動担当大臣を兼務する小泉進次郎環境大臣（当時）を招いて特別対談をオンラインで開催しました。両名は、気候変動における日米関係の重要性や米中の気候変動対策の協力強化が果たす役割など多様な問題について述べました。

#### 2) 日米のリーダーが語るパーパス経営

11 月のバイラテラル・ボードルームでは、ESG（環境・社会・ガバナンス）のリーダーシップをテーマに取り上げ、ラリー・フィンク氏（ブラックロック 会長兼最高経営責任者）と東原敏昭氏（日立製作所 執行役会長兼 CEO）をスピーカーに迎えました。講演の後に開催された討論では、この分野で先陣を切って活躍している、多様な分野のリーダーたちが ESG を重視したリーダーシップの個々のレベルにおける可能性について意見を交換しました。

### 2. ビジネス・アドバイザー・ボード

米日カウンシルと経済界の絆を強化するために、2014 年に創設されたビジネス・アドバイザー・ボード（BAB）ミーティングが 2021 年度も継続して実施されました。米国と日本で功績を収めたエグゼクティブリーダーが BAB を率いています。本年度はオンラインで 4 回のミーティングが実施され、合計 190 名のメンバーとゲストが参加しました。ミーティングは、スピーカーを交えたセッションで国際関係・文化・ビジネスについて議論が行われ、参加メンバーにはネットワーキングの機会が提供されました。

### 3. 日系アメリカ人ストーリーテリング・プログラム

2020年の試験的な実施を経て、本法人の「日系アメリカ人ストーリーテリング・プログラム（JASP）」が2021年に本実施となりました。本プログラムでは、本法人のリーダーおよびメンバーが日本の大学で学ぶ若者に前向きな教育的メッセージを伝えていきます。プログラムの多様なテーマを反映し、JASPのスピーカーは、次世代を担う若いリーダーやシニア・エグゼクティブ、日系三世や四世、新一世、新二世、バイレイシヤル／マルチエスニック日系人、私企業や非営利団体に所属する社会人、東京、沖縄、ハワイ、米国本土に居住する人など多岐にわたりました。移民が体験する寛容と共感、差別と偏見の克服、社会における多様性の強み、日米間の懸け橋の構築など、あらゆるテーマが取り上げられました。こういったテーマが個人的な家族の物語を通して語られます。2021年度には、日本の37大学で50回の講演会が実施され、1,500名を超える大学生が参加しました。

#### IV. ガバナンス

本法人は引き続き定款に則り評議員会および理事会を運営します。

##### A. 役員

##### 理事会（2021年12月31日現在）

##### 理事会役員

ローヤン・ドイ 代表理事 兼 理事長  
コーポレート ガバナンス スペシャリスト

スザンヌ・バサラ 代表理事  
米日カウンシル会長兼 CEO

片山隆一 監事

##### 理事

スタン・コヤナギ  
オリックス株式会社 取締役 兼 常務執行役 グローバルジェネラルカウンセル

ゲイリー・S・モリワキ  
ウィンデルズ・マーク・レイン・ミッテンドルフ法律事務所パートナー

##### 大出隆

学習院女子大学 国際学研究所顧問

##### ジェニファー・ロジャーズ

アシュリオンジャパン・ホールディングス合同会社 ゼネラル・カウンセル アジア

谷 美由紀

モルガン・スタンレー・キャピタル株式会社 エグゼクティブディレクター

評議員会 (2021年12月31日現在)

評議員会役員

キャシー・松井 会長

MPower Partners ゼネラル・パートナー

評議員

藤井 ダニエル 一範

トラスト・キャピタル株式会社 代表取締役社長兼CEO

ウィリアム・アイアトン

ソニー・ピクチャーズ インターナショナルプロダクションズ 日本代表

大河原 愛子

株式会社デルソーレ 代表取締役会長

## B. 役員会

本法人は2021年度において理事会4回、評議員会1回を開催しました。議事は以下の通りです。

2021年3月3日 - 理事会 (定足数を充たし成立)

- 2020年度の監査済み事業報告書および (内閣府に提出予定の) 関連事業報告書の承認
- 第9期事業年度の監査済み貸借対照表と損益計算書 (財務諸表)、財務諸表の附属明細書、財産目録、内閣府に提出予定の当該書類の承認
- 新規約に関する書類の承認 (倫理規程、経理規程、印章取り扱い規程)
- 理事および事務局長による事業報告
- TOMODACHI イニシアチブの最新情報
- 定時評議員会の日時および評議員会における報告と承認事項の提案

2021年3月19日 - 評議員会 (書面による全員一致の同意をもって成立)

- 第9期事業年度 (2020年1月1日から12月31日まで) の監査済み事業報告書ならびに附属明細書の承認

- 第9期事業年度の貸借対象表、損益計算書（財務諸表）、財務諸表の附属明細書、財産目録等ならびに内閣府への提出書類の承認
- 理事の選任
- 第10期事業年度（2021年1月1日から12月31日まで）の事業計画書、予算と収支、および「資金調達および設備投資の見込み」の報告
- 代表理事および事務局長による事業報告

2021年6月9日 - 理事会（定足数を充たし成立）

- 選任された2022年度外部監査人の承認
- 事務局に関する規定の承認
- 第10期事業年度四半期財務報告書
- TOMODACHI イニシアチブの最新情報
- 第10期事業年度の中間事業報告書

2021年9月8日 - 理事会（定足数を充たし成立）

- 理事および事務局長による事業報告
- TOMODACHI イニシアチブの最新情報
- 第10期事業年度の中間財務報告書

2021年12月10日 - 理事会（定足数を充たし成立）

- 2022年度事業計画の承認
- 2022年度予算案の承認
- 2022年度の「資金調達および設備投資の見込み」の承認
- 2022年度の評議員会の開催日時・場所の決定
- 事務局に関する規定の改定の承認
- 2021年度末の事業報告書
- 2021年9月30日付の中間財務報告書
- TOMODACHI イニシアチブの最新情報

## C. 組織に関する最新情報

2021年12月31日付 スタッフ一覧

津田順子 - 米日カウンシル（日本）事務局長

橋本彩 - プログラムディレクター、TOMODACHI イニシアチブ

宇多田カオル - ディレクター、プログラム&パートナーシップ

加藤ひろみ - TOMODACHI イニシアチブ アドミニストレイティブ・オフィスマネージャー

宍戸由加里 - TOMODACHI イニシアチブ アラムナイ・コーディネーター

高木香奈 - TOMODACHI イニシアチブ プログラム・アシスタント



高橋実希 - 米日カウンシル (日本) アドミニストレイティブ・コーディネーター  
渡部奈々 - TOMODACHI イニシアチブ プログラム・コーディネーター

## D. ACCOUNTING

U.S.-Japan Council							
Statement of Activities							
For the Year Ending 12/31/2021							
	TOMODACHI	GENERAL	ADM INISTRATIVE	TOTAL	2020	Budget	
<b>Revenue</b>							
1 TOMO Contributions	¥ 55,519,381	¥ 11,056,944	¥ -	¥ 66,576,325	¥ 73,804,370	¥ 76,536,000	
2 Admin Fee	(34,527,295)	37,527,295	-	3,000,000	-	29,072,010	
<b>3 Total TOMO Funds</b>	<b>¥ 20,992,086</b>	<b>¥ 48,584,239</b>	<b>¥ -</b>	<b>¥ 69,576,325</b>	<b>¥ 73,804,370</b>	<b>¥ 105,608,010</b>	
4 Direct Public Support	¥ -	¥ 122,857,963	¥ 15,000,000	¥ 137,857,963	¥ 133,842,937	¥ 73,053,750	
5 Interest Income	-	9,898	-	9,898	48,420		
<b>6 Total Income</b>	<b>¥ 20,992,086</b>	<b>¥ 171,452,100</b>	<b>¥ 15,000,000</b>	<b>¥207,444,186</b>	<b>¥207,695,727</b>	<b>¥ 178,661,760</b>	
<b>Expense</b>							
7 Salaries & Benefits	¥ -	¥ 43,507,403	¥ -	¥ 43,507,403	¥ 63,344,157	¥ 60,721,819	
8 Labor Allocation	11,108,255	(11,108,255)	-	-	-	-	
9 Unbillable Labor	(575,073)	575,073	-	-	-	-	
<b>10 Total Salaries &amp; Benefit</b>	<b>¥ 10,533,182</b>	<b>¥ 32,974,221</b>	<b>¥ -</b>	<b>¥ 43,507,403</b>	<b>¥ 63,344,157</b>	<b>¥ 60,721,819</b>	
11 Administrative Expenses	¥ 28,701	¥ 1,005,737	¥ 5,073,519	¥ 6,107,957	¥ 16,122,825	¥ 16,370,031	
12 Contracted Services – U.S.	86,697	16,442,005	-	16,528,702	58,554,007	58,989,590	
13 Program Expenses	64,276,241	1,030,410	-	65,306,651	84,013,980	163,230,650	
14 FX transactions	-	-	(9,749,160)	(9,749,160)	3,672,870		
<b>15 Total Expense</b>	<b>¥ 74,924,821</b>	<b>¥ 51,452,374</b>	<b>¥ 4,675,641</b>	<b>¥121,701,554</b>	<b>¥225,707,839</b>	<b>¥ 299,312,090</b>	
<b>16 Net Ordinary Income</b>	<b>¥ 53,932,735</b>	<b>¥ 119,999,726</b>	<b>¥ 19,675,641</b>	<b>¥ 85,742,632</b>	<b>¥ 18,012,112</b>	<b>¥ 120,650,330</b>	

In 2021, the net income for U.S.-Japan Council (Japan) was a position ¥85.7M (line 16). The reconciles to line 30 in the Audited Financial Statements: Net Asset Gain and Loss Calculation Sheet. The Council raised funding from corporate contributions to support the TOMODACHI Initiative totaling \$66.6M (line 1). Of this amount, \$37M was for operational support (line 2). This was less than anticipated in the revised budget due to an extended slow-down of TOMODACHI activities.

In addition to TOMODACHI activities, the Council engages in general education and networking activities to continue to build ties between Americans and Japanese in key areas of the relationship, with total funding in the amount of ¥207M in 2021 (line 6). The fundraising effort resulted in contributions significantly above budget, though slightly less than 2020. Note that Total Income on this schedule differs slightly from the amount in the Audit as Interest Income (line 5) is broken out separately in the latter report.

Total expenses incurred in 2021 was ¥121.7M (line 15). The budget to actual variance for Administrative Expenses (line 11) is due to a contribution from fabbit to offset rent expenses. Contract Services (costs incurred by the U.S. in support of Japan operations) – line 12 – is lower than prior year due in part to a change in methodology for cost-sharing and in part to less U.S. staff time on TOMODACHI programs. Program support expenses (line 13) were ¥65M compared to a budget of ¥84M. The positive variance is due to the lower costs of virtual activities compared to in-person events.

Below is the Balance Sheet of the Council as of December 31, 2021. There are differences in classification between these internal statements and the Audited Statements, but the statements reconcile in total.

U.S.-Japan Council (Japan)					
Statement of Financial Position					
For the Year Ending 12/31/ 2021					
		TOMODACHI	GENERAL	ADMINISTRATIVE	TOTAL
<b>ASSETS</b>					
1	Checking/Savings	¥ 243,279,982	¥ 73,261,059	¥ 18,543,662	¥ 335,084,703
2	Due from – USJC(US)	7,791,802		–	7,791,802
3	Other Current Assets	–	558,739		558,739
4	Fixed Assets	165,880	499,957		665,837
5	<b>TOTAL ASSETS</b>	<b>¥ 251,237,664</b>	<b>¥ 74,319,755</b>	<b>¥ 18,543,662</b>	<b>¥ 344,101,081</b>
<b>LIABILITIES &amp; EQUITY</b>					
<b>Liabilities</b>					
6	Accounts Payable	¥ 21,720	¥ 2,342,202	–¥ 132,209	¥ 2,231,713
7	Payroll Liabilities	–	251,936	(83,536)	168,400
8	Due to – USJC(US)		3,527,373		3,527,373
9	Inter fund	63,717,373	(60,536,292)	(3,181,081)	0
10	<b>Total Liabilities</b>	<b>¥ 63,739,093</b>	<b>–¥ 54,414,781</b>	<b>–¥ 3,396,826</b>	<b>¥ 5,927,486</b>
<b>Equity</b>					
11	Beginning Net Assets	¥ 247,141,062	¥ 3,521,538	¥ 1,768,363	¥ 252,430,963
12	Net Income	(53,932,735)	119,999,726	19,675,641	85,742,632
13	<b>Ending Net Assets</b>	<b>¥ 193,208,327</b>	<b>¥ 123,521,265</b>	<b>¥ 21,444,004</b>	<b>¥ 338,173,595</b>
14	<b>LIABILITIES &amp; EQUITY</b>	<b>¥ 256,947,420</b>	<b>¥ 69,106,484</b>	<b>¥ 18,047,178</b>	<b>¥ 344,101,082</b>

Total assets are higher than in 2020 (line 1) with the most significant increase in General Unrestricted cash balances. Total liabilities (line 10) are slightly lower than the prior year due primarily to the lower cost of virtual activities. The interfund amount (line 9) reflects the amount owed by one fund to another – In this instance, a transfer of funding is due from the TOMODACHI and Administrative bank

accounts to the General Operating account to reimburse for salary costs. The Net Assets (line 13) of the organization are \$338.1M, generally split between TOMODACHI and General assets. This line item reconciles to the Audited Statements: Balance Sheet, line 18.

## E. 寄付者

### 2021年 TOMODACHI 寄付者

日本アムウェイ財団\*  
ボーイング+  
ダウ・ケミカル日本株式会社+  
エクソン・モービル・ジャパン合同会社  
株式会社ファミリーマート\*  
株式会社ファーストリテイリング\*  
ゴールドマン・サックス証券株式会社\*  
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社  
キッコーマン株式会社  
株式会社ローソン\*  
メットライフ生命保険株式会社  
三菱 UFJ リース株式会社\*  
三菱 UFJ 証券ホールディングス株式会社\*  
三菱 UFJ ニコス株式会社\*  
三菱 UFJ 信託銀行株式会社\*  
三井物産株式会社  
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社\*+  
株式会社三菱 UFJ 銀行\*  
MUFG Union Bank, N.A. \*  
ノースロップ・グラマン+  
プルデンシャル財団+  
ソフトバンクグループ株式会社\*+  
住友商事株式会社\*  
トヨタ自動車株式会社  
在東京米国大使館\*

\* 寄付は前年度までにされていますが、この寄付によるプログラムが 2021 年も継続されています。

+ 寄付は米日カウンシル（米国）が受領しています。

### 2021年 米日カウンシル寄付者（企業および年間 100 万円以上の寄付を行った個人）

アドビ株式会社

株式会社アドバンテッジパートナーズ  
AIG ジャパン・ホールディングス  
アマゾンジャパン合同会社  
日本アムウェイ合同会社  
株式会社青山財産ネットワーク  
スザンヌ&ジョン・バサラ  
株式会社デルソーレ  
ローヤン・ドイ  
イーソリューションズ株式会社  
EY Japan 株式会社  
fabbit 株式会社  
富士通株式会社  
GCA 株式会社  
Google Japan  
株式会社ヒガ・インダストリーズ  
株式会社日立物流  
日本アイ・ビー・エム株式会社  
日本航空株式会社  
日本空港ビルディング株式会社  
日本産業パートナーズ株式会社  
株式会社ジャーマン・インターナショナル  
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社  
川原 K. ラッセル & 裕子  
キッコーマン株式会社  
KPMG ジャパン あずさ監査法人  
株式会社ローソン  
メジャーリーグベースボール ジャパン  
株式会社 Matchbox Technologies  
三菱重工業株式会社  
三井不動産株式会社  
モルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社  
日本電気株式会社  
日本ペイントホールディングス  
西村あさひ法律事務所 ニューヨーク事務所  
NTT グループ  
日本オラクル株式会社  
オリックス株式会社  
PAG インベストメント・マネジメント株式会社  
パロアルトネットワークス株式会社  
PwC Japan グループ  
ジェニファー・ロジャーズ  
株式会社ロキグループ

ソニー株式会社  
ソースネクスト株式会社  
田中正明・裕子谷美由紀  
東京海上ホールディングス  
東洋水産株式会社  
豊田通商株式会社  
読売新聞社

**2021 年 寄付金以外による支援者**

全日本空輸株式会社  
エボリューションジャパン株式会社  
早坂毅行政書士事務所  
株式会社帝国ホテル  
日本空港ビルディング株式会社  
公益財団法人 公益法人協会  
有限責任 あずさ監査法人  
オリック・ヘリントン・アンド・サトクリフ LLP  
トライコー株式会社

2021年1月1日から12月31日に寄付金または現物寄付を米日カウンシル（日本）に提供した企業・事業・個人は上記の通りです。該当する期間前の寄付情報は公益財団法人 米日カウンシルージャパンの2020年度事業報告書に記してあり、要請に応じて提出いたします。

## F. 連絡先

公益財団法人 米日カウンシルージャパン  
東京都千代田区紀尾井町4-1  
ニューオータニガーデンコート 12F  
電話：03-4510-3400  
URL [www.tomodachi.org](http://www.tomodachi.org)